

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	情報推進課長	齋藤 学
経企-16 情報化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	情報推進課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。
効果	真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 ・庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行った。 ・県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図った。 ・新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた検討を行った。 ・ネットワーク再構築構成変更委託及びネットワーク再構築機器賃借に係る経費については、年度内に執行しないため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	93,051	86,095	86,095	当初予算(千円)	132,853		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	93,051	86,095	86,095	一般財源	132,853		
事業経費	人員配置数	3.5	3.5	3.5	人員配置数	3.5		
	人件費(千円)	26,452	26,643	26,643	人件費(千円)	27,725		
	総事業費(千円)	119,503	112,738	112,738	総事業費(千円)	160,578		
	市民1人当りの経費(円)	673	636	636	市民1人当りの経費(円)	908		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 総務省の通達に基づく「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の実現に向けて、平成28年度中に庁内ネットワークの再構築を行う。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 国及び県が示す方式に合わせた対策を施すことで、全国標準レベルのセキュリティを確保すると共に、適正な端末配置を行うことで、安全な情報システムの運用と円滑な行政事務の遂行を支援する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	情報漏洩事故やサイバー攻撃が多発する社会情勢を受けて、情報セキュリティの確保に対する市民のニーズは高まっており、国も全国の自治体に対して、平成28年度中にマイナンバー利用事務系ネットワークの独立や、インターネット接続系ネットワークの分離等、情報セキュリティ対策の抜本的強化を施すよう求めている。このネットワークの分離に伴い、パソコンの台数が大幅に増えることに加え、今後も引き続き事務のOA化を促進していく必要があることから、事業費の増大は避けられない状況にある。 平成28年度は、このネットワーク再構築に伴い一時的に予算規模が拡大するが、全国標準のセキュリティ対策を確立することで、その後の運用や他自治体との情報共有の面において円滑な対応が望める点に期待が持てる。また、基幹サーバの運用が終了することに伴い、情報処理事業を当事業に統合することで、庁内ネットワークの管理・運用面における体制強化を図る方向で検討していく。 なお、市が保有する個人情報や行政情報等の保護を目的としていることから、事業内容は秘匿性が高く、市民等との協同にはなじまない。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	①OA化の推進と、再任用職員及び非常勤嘱託員の配置等に対するパソコン配備への適切な対応。 ②情報セキュリティについての正しい理解と、その実行に向けた取り組みの推進。 ③電子申請のさらなるサービス拡大に関する、所管課への継続的な指導及び助言。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	①グループウェアの更新により、OA化の推進と事務効率の向上を図った。また、パソコンの更新時期の調整やスペックの見直し等を行うことで、適切な導入台数を確保した。 ②情報セキュリティニュースの発行や研修などにより、正しい理解の推進を図った。 ③電子申請の利用について、担当課への働きかけを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	パソコンの配備については、原課の要望を全て満たさきれていない状況がある。また、電子申請についても、活用する課がなかなか増えないため、より一層の周知と推進の必要がある。 新たな課題として、国が示すセキュリティ強化対策に沿ったネットワークの再構築に取り組むこととなった。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較)

比較事項	電子申請利用状況									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	葉山町	
他市実績	1,235件	5,675件	1,881件	514件	4,413件	1,695件	268件	126件	3,050件	
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	電子申請の利用件数については、各市バラつきがあるが、他市の手続きなどを参考に、サービスの拡大に向けて所管課へ働きかける。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	電子申請サービスの利用拡大						単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
電子申請サービスの利用拡大は、過去の実績を考慮し、より簡易な申請のメニューを増やすことにより、5年後に200件の増を目指す。	目標値	0	910	950	990	1,030	1,070				
	実績値	871	1,235								
	達成率		135.7%								
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、今後個人番号カードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---